

株主のみなさまへ

第122期中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日

 住友重機械工業株式会社



証券コード：6302

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、当社第122期中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
のご報告を申し上げます。

代表取締役社長
べつかわ しゅんすけ
別川 俊介



■ 当中間期の業績について

当中間期は、個人消費の緩やかな増加、設備投資の堅調な推移などにより景気の回復が持続しました。海外では米国経済は堅調な成長が持続し、欧州経済も緩やかな回復が持続しました。また、中国経済は民間需要や輸出の回復により安定成長を維持し、その他新興国でも堅調な回復が見られ、世界経済は総じて緩やかな回復が持続しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、新たに「中期経営計画2019」をスタートさせ、着実な成長に向けて競争力強化に向けた事業運営を行いました。

こうした活動の結果、当中間期の受注高につきましては、産業機械及び環境・プラント部門を除く全ての部門で増加し、前年同期比15%増の3,858億円となりました。売上高につきましては、産業機械及び環境・プラント部門を除く全ての部門で増加し、前年同期比12%増の3,553億円となりました。損益面では、産業機械及び環境・プラント部門を除く全

の部門で増加し、営業利益は前年同期比56%増の290億円、経常利益は前年同期比59%増の289億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比51%増の198億円となりました。

また、当中間期の業績を受けて、中間配当金につきましては1株につき8円*1とさせていただきます。

■ 新中期経営計画「中期経営計画2019」のスタートの状況について

本年4月にスタートした新中期経営計画「中期経営計画2019」では、最終年度である2019年度の数値目標を、売上高8,000億円、営業利益600億円、ROIC*2 7.5%以上と設定しました。

この財務目標達成のため、「着実な成長」の実現、「高収益企業体」への転換、「たゆみなき業務品質改善」による一流の商品・サービスの創出、積極的な「M&A及び事業提携」等の

実施、「CSRの積極推進」を計画の基本方針に掲げ、一流の商品とサービスをグローバルに提供し、ステークホルダーの評価、信頼を通じて社会に貢献していきます。

「着実な成長」の実現としては、新商品の開発、上市を積極的に進め、機械コンポーネント、精密機械及び建設機械部門における海外での一層の事業拡大を進めています。「高収益企業体」への転換としては、当社グループをリードする機械コンポーネント部門や精密機械部門において高い目標を設定し、高成長高収益を牽引しています。「たゆみなき業務品質改善」による一流の商品・サービスの創出としては、業務品質の改善に努め、製品品質の向上、コンプライアンスの徹底、安全への取組みを推進していきます。積極的な「M&A及び事業提携」等の実施としては、技術提携先であったAmec Foster Wheelerグループから買収したFW Energie社(現Sumitomo SHI FW Energie社)の完全子会社化が完了し、循環流動層ボイラ事業における全世界規模での展開が可能となりました。

今後の見通しとしては、国内において堅調な消費、企業収益等を背景に市況は安定的に推移し、海外では米国、欧州経済は好調さを示していますが、中国経済に依然不透明さが残るとみています。

このような環境のもと、新中期経営計画「中期経営計画2019」の経営戦略を着実に実行し、一流商品とサービスの提供を通して社会の発展に貢献していきたいと考えています。

■ CSRの推進について

「中期経営計画2019」のスタートにあわせ、本年度からCSRを本格的に推進するにあたり、CSR長期目標を制定しました。また「中期経営計画2019」と連動する形で、「商品・サー

ビス」、「環境」、「社会」、「人材」の4つをCSR中期計画の重点取組分野に定めました。

「商品・サービス」では、経済的、技術的発展に寄与する商品とサービスの提供を通じて社会課題の解決と企業価値の向上に努め、持続可能な社会の実現をめざすため、本社部門と事業部門との対話を通じて課題を明確にし、社会課題解決を実践します。「環境」では商品ライフサイクル全体での環境負荷軽減に努め、「社会」では社会から信頼を獲得できるよう、グループ取引先に調達ガイドラインや各種法令及び社会規範等の浸透を図り、持続可能な関係を構築します。また地域支援、貢献へ主体的に携わることで、当社グループと地域のつながりをより強いものにします。「人材」では当社の企業活動に関わる全ての人の安全、安心と健康を守り、一人一人がいきいきと働ける職場を作ります。中でも2016年度に「ダイバーシティ推進元年」と位置づけてスタートした活動は、女性の活躍推進やワークライフバランス推進で成果をあげています。

また本年度から健康経営への取組みも開始しました。心身ともに健康な職場作りをめざして、今までの取組みを体系化し、施策の質的向上を進めていきます。

当社グループは、これからも一流の商品とサービスの提供を通じて、社会の発展に貢献してまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※1 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しておりますが、当中間期の配当は、株式併合前の株式に対してお支払いたします。

※2 ROICとは投下資本税引後利益率であり、投下資本(株主資本と有利子負債の合計金額)に対してどれだけ利益を出しているか、資本のコストに見合う収益性があるかを示す指標です。

「中期経営計画2019」

本年4月から新中期経営計画「中期経営計画2019」がスタートしました。5つの基本方針を掲げ、一流商品とサービスの提供を通して社会の発展に貢献する企業をめざします。



財務目標

財務目標 平成31年度(2019年度)

| | | | | |
|---------|-------|-------|--------|---------|
| 売上高 | 営業利益 | 営業利益率 | ROIC | ROE(参考) |
| 8,000億円 | 600億円 | 7.5% | 7.5%以上 | 9% |



資本政策

- ▶ 成長投資を優先(設備投資・M&A)
- ▶ 株主還元は配当性向30%維持を基本とし、余剰資金の留保が見込まれる場合は、自社株買いも実施



投資計画

| | 設備投資 | 研究開発費 | 国内採用人員 | M&A |
|-------|----------------|-------------|--------------------|-------------|
| ポイント | 主力事業及び情報化投資に重点 | 成長に向けた商品力強化 | 技術・サービスを中心に積極採用を継続 | 主力事業の成長案件発掘 |
| 3カ年累計 | 800億円 | 520億円 | 1,400名 | 300億円 |



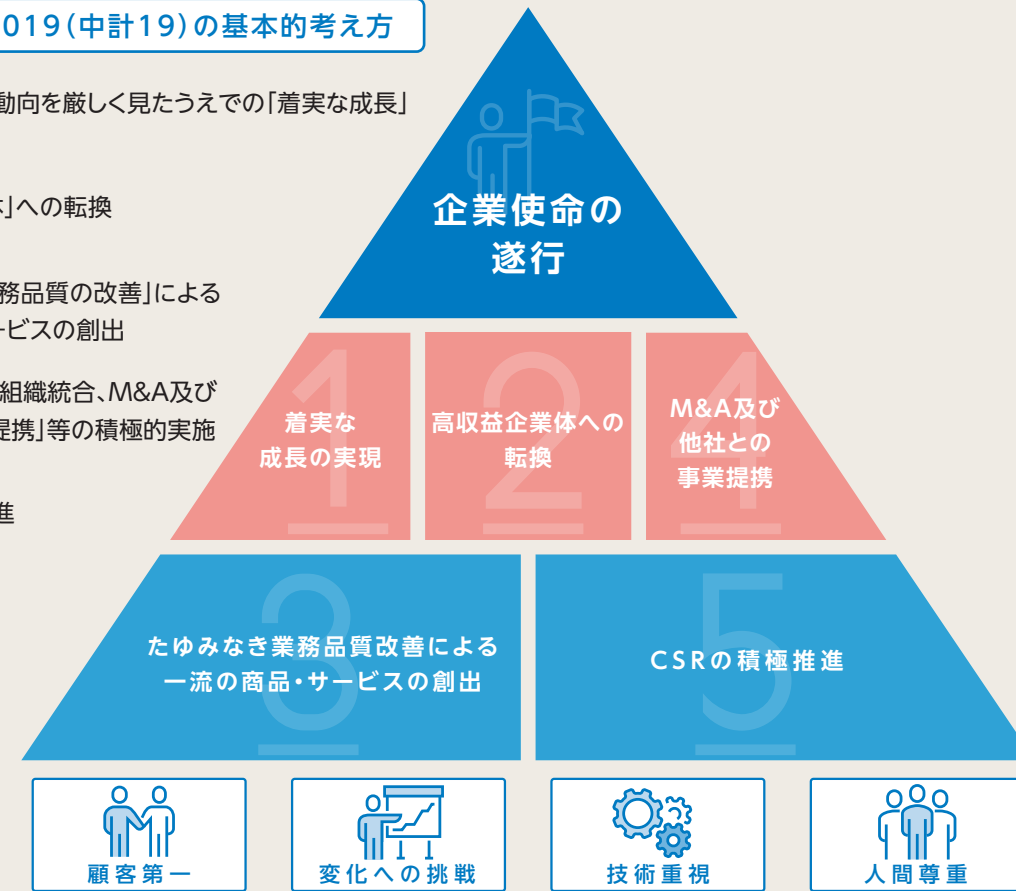
「中期経営計画2019」基本方針

企業使命

一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーをめざします。誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、社会に貢献します。

中期経営計画2019(中計19)の基本的考え方

- 1 国内外の経済動向を厳しく見たうえでの「着実な成長」
- 2 「高収益企業体」への転換
- 3 「たゆみなき業務品質の改善」による一流商品とサービスの創出
- 4 成長のための「組織統合、M&A及び他社との事業提携」等の積極的実施
- 5 CSRの積極推進



中期経営計画2019基本方針の体系

連結財務諸表 (単位:億円 億円未満四捨五入)

連結貸借対照表(要旨)

| 科目 | 平成28年度末 (平成29年 3月31日現在) | 平成29年度 中間期末 (平成29年 9月30日現在) |
|----------|-------------------------------|--------------------------------------|
| 流動資産 | 5,076 | 5,054 |
| 現預金 | 638 | 635 |
| 売上債権 | 2,425 | 2,294 |
| たな卸資産 | 1,627 | 1,724 |
| その他 | 386 | 400 |
| 固定資産 | 2,888 | 3,231 |
| 有形固定資産 | 2,277 | 2,316 |
| 無形固定資産 | 152 | 462 |
| 投資その他の資産 | 459 | 453 |
| 合計 | 7,965 | 8,285 |

| 科目 | 平成28年度末 (平成29年 3月31日現在) | 平成29年度 中間期末 (平成29年 9月30日現在) |
|-------------|-------------------------------|--------------------------------------|
| 負債 | 3,873 | 4,050 |
| 買掛債務 | 1,473 | 1,663 |
| 前受金 | 322 | 352 |
| 有利子負債 | 605 | 491 |
| その他 | 1,474 | 1,545 |
| 純資産 | 4,092 | 4,234 |
| 株主資本 | 3,448 | 3,592 |
| その他の包括利益累計額 | 538 | 522 |
| 非支配株主持分 | 106 | 120 |
| 合計 | 7,965 | 8,285 |
| ネット有利子負債比率 | △0.4% | △1.7% |
| 自己資本比率 | 50.0% | 49.7% |

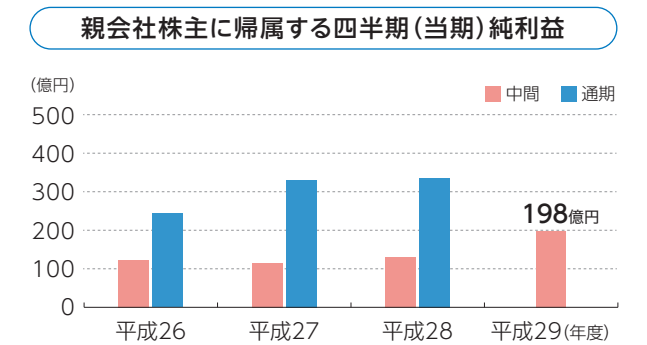
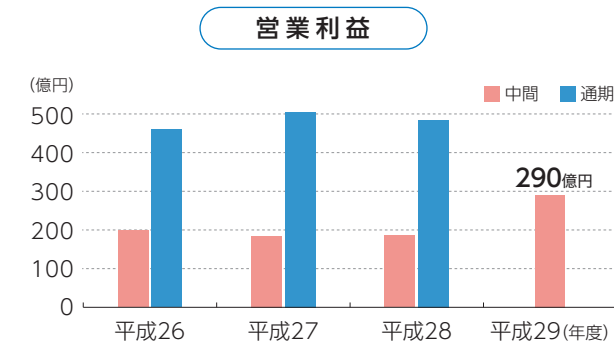
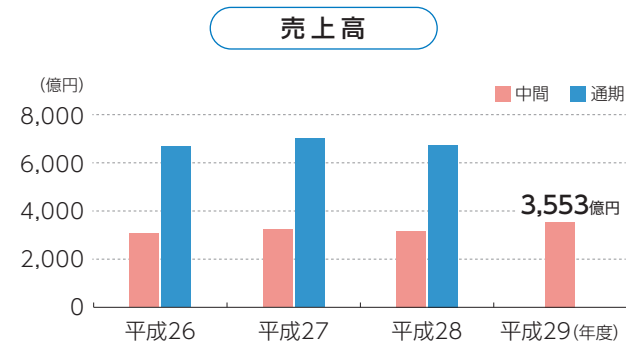
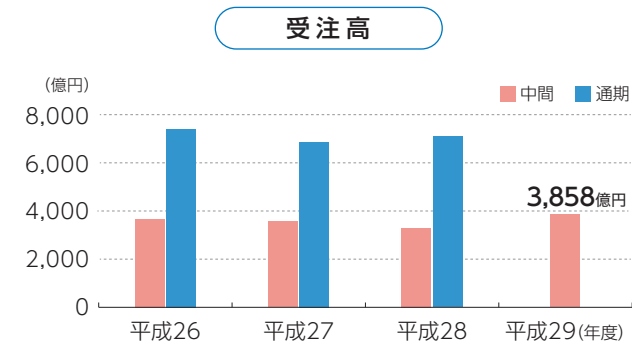
連結損益計算書(要旨)

| 科目 | 平成28年度 中間期 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日) | 平成29年度 中間期 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日) |
|-----------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 受注高 | 3,366 | 3,858 |
| 売上高 | 3,178 | 3,553 |
| 営業利益 | 186 | 290 |
| 営業利益率 | 5.9% | 8.2% |
| 経常利益 | 182 | 289 |
| 経常利益率 | 5.7% | 8.1% |
| 特別損益(△は損失) | △0 | △1 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 182 | 288 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 131 | 198 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益率 | 4.1% | 5.6% |

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

| 科目 | 平成28年度 中間期 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日) | 平成29年度 中間期 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 178 | 450 |
| 税金等調整前当期純利益 | 182 | 288 |
| 減価償却費 | 100 | 107 |
| 運転資本 | 37 | 154 |
| その他(税金等) | △142 | △98 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △101 | △252 |
| (フリーキャッシュ・フロー) | (77) | (199) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △137 | △187 |
| 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少) | △100 | 0 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末残高 | 586 | 611 |

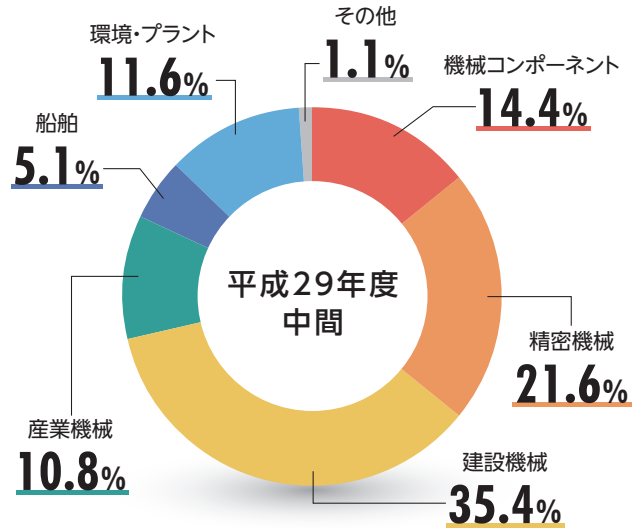
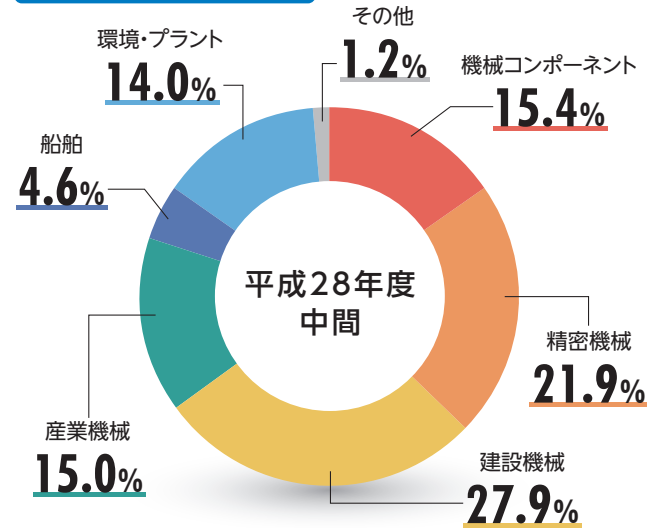
連結財務ハイライト



※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

部門別営業の概況

部門別売上高構成比

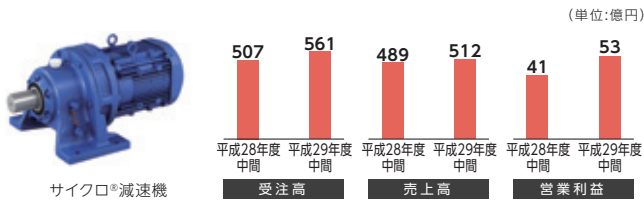


機械コンポーネント部門

主な製品 減・変速機、モータ

売上高 **512** 億円 前年同期比 **+5%**

国内、欧米及び中国の中小型の減・変速機及びロボット用精密減速機の市況が堅調に推移し、また大型の減・変速機の市況も回復基調となったことから、受注、売上ともに増加しました。

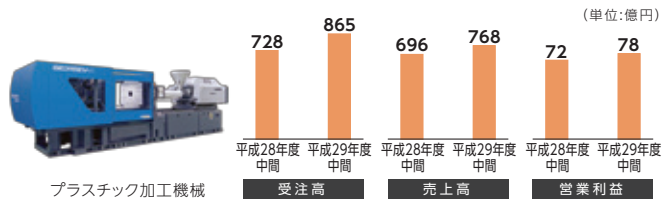


精密機械部門

主な製品 プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械

売上高 **768** 億円 前年同期比 **+10%**

プラスチック加工機械事業は、中国での電気電子関連需要が増加し、国内及び欧州市場も堅調に推移したことから、受注、売上ともに増加しました。その他の事業は、半導体関連機種や極低温冷凍機が増加したことから、受注、売上ともに増加しました。



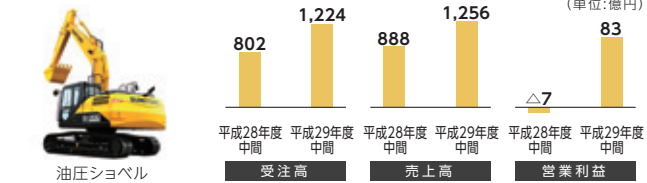
建設機械部門

主な製品 油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械

売上高 **1,256** 億円 前年同期比 **+41%**

油圧ショベル事業は、中国及び国内を中心に需要が増加したことから、受注、売上ともに増加しました。

建設用クレーン事業は、北米市場が回復傾向にあることや、日立住友重機械建機クレーン株式会社を連結子会社化したことなどから、受注、売上ともに増加しました。



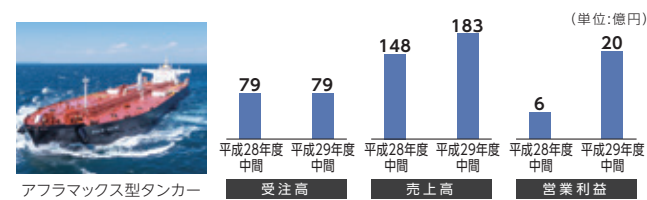
油圧ショベル

船舶部門

主な製品 船舶

売上高 **183** 億円 前年同期比 **+24%**

市況低迷が継続し前年同期同様新造船の受注はなかったものの、修理船他の受注が増加しました。売上は前年同期より1隻多い3隻の引渡しとなりました。



アフラマックス型タンカー

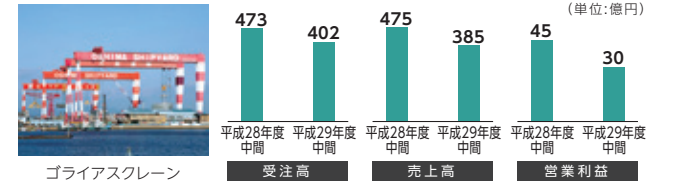
※記載金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

産業機械部門

主な製品 加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ

売上高 **385** 億円 前年同期比 **-19%**

受注は、鍛造プレス他が増加したものの、運搬機械事業及びタービン事業で減少したことから、減少しました。売上は、産業機器事業において医療関連の増加があったものの、運搬機械事業及びタービン事業で減少したことから減少しました。



ゴライアスクレーン

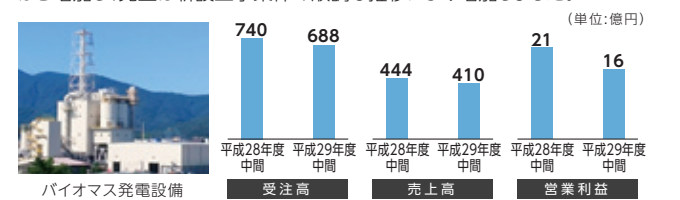
環境・プラント部門

主な製品 自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

売上高 **410** 億円 前年同期比 **-8%**

エネルギープラント事業は、受注はバイオマス発電設備が増加したものの、大規模な灰処理設備の減少により減少し、売上はボイラ工事減少により、減少しました。

水処理プラント事業は、受注は新設、改良工事案件とも堅調であったことから増加し、売上は新設工事案件の順調な推移により増加しました。



バイオマス発電設備

当社は、焼却灰溶融施設建設工事の契約解除の有効性を巡り、当社と発注者である京都市との間で係争中の損害賠償請求等に関する訴訟(控訴審)について、裁判所からの和解の提案を受諾することといたしました。京都市も和解の提案を受諾し、和解が成立すれば、本件訴訟は終結する見通しです。詳細については、当社ウェブサイト(<http://www.shi.co.jp>)をご覧ください。

自動車ボディ・フレームの大幅な軽量化を実現する成形技術「STAF」

当社が独自で開発した「STAF」(Steel Tube Air Forming)は、従来の自動車ボディ・フレームの強度・剛性を上げることで約30%軽量化を実現する世界初の成形技術です。この技術は、乗員の安全やガソリン車の燃費向上、電気自動車の走行距離延長等に貢献します。



STAF評価設備

自動車ボディ・フレーム

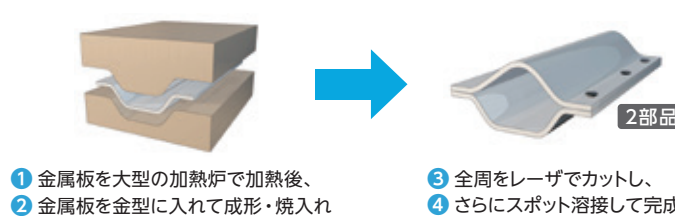
当社独自の成形技術を開発

STAF (2工程)

従来工法よりもシンプルな製造プロセスで設備も小型化



従来品 (4工程)



従来の主なボディ・フレーム(緑部)へSTAFは適用可能

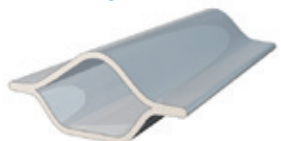
STAFは従来品より強度・剛性を上げ、軽量化実現

従来品



スポット溶接のはがれ等により、剛性が低い

STAF



スポット溶接の必要がないため、剛性が非常に高い

自動車の軽量化※に貢献!
※従来比30%軽量化

STAFは従来品より強度・剛性を上げるので部品の板厚を薄く加工して自動車の軽量化が実現できます。

剛性とは：圧力、ずれ、ねじれ等の外力に対する物体の変形しにくい性質をいいます。

会社情報 / 株式情報 (平成29年9月30日現在)

会社概要

| | |
|----------|-----------------|
| 設立 | 昭和9年11月1日 |
| 資本金 | 30,871,651,300円 |
| 従業員数(連結) | 20,847名 |
| 事業所 | |

本社 / 東京都品川区大崎二丁目1番1号

支社 / 中部支社(名古屋市)
関西支社(大阪市)
九州支社(福岡市)

工場 / 田無製造所(東京都西東京市)
千葉製造所(千葉市)
横須賀製造所(神奈川県横須賀市)
名古屋製造所(愛知県大府市)
岡山製造所(岡山県倉敷市)
愛媛製造所新居浜工場(愛媛県新居浜市)
愛媛製造所西条工場(愛媛県西条市)

研究所 / 技術研究所(神奈川県横須賀市)

株式の状況

| | |
|----------|------------------------------|
| 発行可能株式総数 | 1,800,000,000株 ^{※1} |
| 発行済株式の総数 | 614,527,405株 ^{※2} |
| 株主数 | 35,878名 |

※1 平成29年10月1日を効力発生日とする株式会社(5株を1株に併合)により、当中間報告書作成時点では360,000,000株となっております。

※2 平成29年10月1日を効力発生日とする株式会社(5株を1株に併合)により、当中間報告書作成時点では122,905,481株となっております。

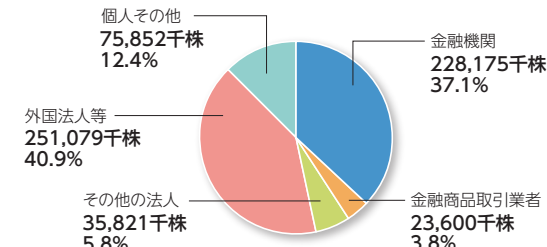
取締役及び監査役

| | | | |
|---------|-------|-------|-------|
| 代表取締役会長 | 中村 吉伸 | 取締役 | 下村 真司 |
| 代表取締役社長 | 別川 俊介 | 取締役 | 高橋 進 |
| 代表取締役 | 西村 眞司 | 取締役 | 小島 秀雄 |
| 取締役 | 富田 良幸 | 常勤監査役 | 高石 祐次 |
| 取締役 | 田中 利治 | 常勤監査役 | 藤田 和己 |
| 取締役 | 小島 英嗣 | 監査役 | 若江 健雄 |
| 取締役 | 井手 幹雄 | 監査役 | 中村 雅一 |

執行役員

| | | | |
|---------|-------|--------|------------|
| 社長 | 別川 俊介 | 常務執行役員 | 遠藤 辰也 |
| 執行役員副社長 | 西村 眞司 | 常務執行役員 | 土屋 泰次 |
| 専務執行役員 | 田中 利治 | 常務執行役員 | 小島 英嗣 |
| 専務執行役員 | 富田 良幸 | 常務執行役員 | 有藤 博 |
| 常務執行役員 | 岡村 哲也 | 常務執行役員 | 島本 英史 |
| 常務執行役員 | 吉川 明男 | 常務執行役員 | 近藤 守弘 |
| 常務執行役員 | 鈴木 英夫 | 執行役員 | 熊田 幸生 |
| 常務執行役員 | 下村 眞司 | 執行役員 | 河野 功 |
| 常務執行役員 | 森田 裕生 | 執行役員 | 千々岩 敏彦 |
| 常務執行役員 | 平岡 和夫 | 執行役員 | Shaun Dean |

所有者別株式分布状況



※記載株式数及び持株比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

株式についてのご案内

[単元株式数の変更及び株式併合について]

当社は、平成29年10月1日をもって、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式数5株につき1株の割合で併合しました。なお、この単元株式数の変更及び株式併合に伴う**株主様による特段のお手続きの必要はございません。**

株式併合による影響

- 株式併合を実施しても、その前後で会社の資産や資本が変わることはありませんので、株式市況変動等の他の要因を除けば、**理論上、株主様のご所有の当社株式の資産価値が変わることはありません。**
- 株式併合後においては、株主様のご所有の当社株式数は株式併合前の5分の1となりますが、逆に1株当たりの純資産額は5倍となります。また、株価についても、理論上は株式併合前の5倍となります。

1株未満の端数が生じる場合の処理


- 本株式併合の結果生じた1株に満たない端数につきましては、会社法の定めに基づき自己株式として当社が買取りました。当該端数処分金は、対象となる株主様に対して、中間配当金と合算のうえお支払いします。

■ 単元株式数の変更及び株式併合についての詳細は、平成29年5月26日発表の適時開示資料「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

■ 単元株式数の変更及び株式併合に関してご不明な点がございましたら、お取引のある証券会社または以下の株主名簿管理人にお問い合わせください。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  **0120-782-031** (受付時間:土、日、祝日、年末年始を除く9:00~17:00)

[株主メモ]

| | |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会開催時期 | 毎年6月 |
| 基準日 | 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 |
| 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| | [郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| | [電話照会先]  0120-782-031 (受付時間:土、日、祝日、年末年始を除く9:00~17:00) |
| | [ウェブサイトアドレス] http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html |
| 公告方法 | インターネット上の当社ウェブサイトに掲載します。(http://www.shi.co.jp) ただし、やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。 |

[株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について]

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先までお問い合わせください。

[特別口座について]

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先までお問い合わせください。

[単元未満株式の買取請求及び買増請求について]

単元未満株式(100株未満株式)の買取請求及び買増請求は、口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。特別口座に記録された株式に関するご請求の場合は、上記の電話照会先までお問い合わせください。

 Sumitomo Heavy Industries, Ltd.

ホームページアドレス <http://www.shi.co.jp>



この報告書は環境に配慮し、植物油インキを使用しています。




この報告書は見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。